



インターネットでの情報提供	
提供予定日	11月29日

平成26年11月28日(金) 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
市町村課	財政係	堀 寛臣	内線 2368 直通 058-272-8119

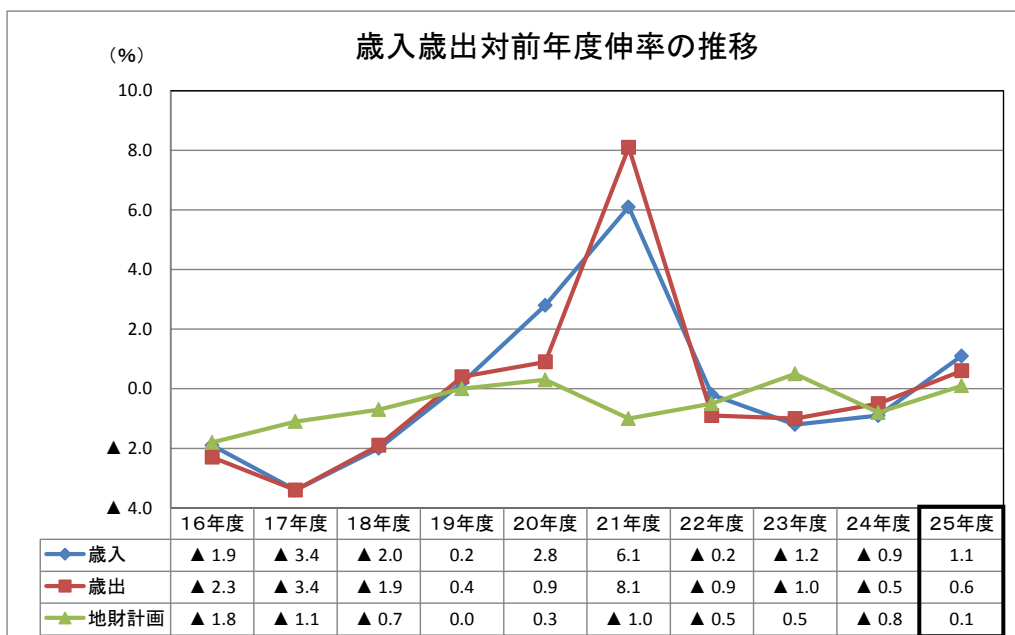
平成25年度 市町村普通会計決算

このたび、県内市町村の平成25年度普通会計決算がまとまりましたのでお知らせします。

- ※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計等が一致しない場合があります。
- ※ 過去の県内市町村の決算資料等は、岐阜県庁ホームページでご覧いただけます。
 トップ>県政の運営>市町村情報>各種資料>市町村財政の状況「岐阜県市町村の行財政関係の統計」
 (<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/shichoson-joho/kakushu-shiryo/zaisei-kyokyo.html>)

1 総括

- **県内42市町村の歳入・歳出総額は4年ぶりに増加した。**
 - ・ 歳入面では国庫支出金の増、歳出面では普通建設事業費の増が主な要因となっている。
- **普通建設事業費の増により、投資的経費は4年ぶりに増加した。**
 - ・ 普通建設事業費は、補助事業・単独事業ともに4年ぶりの増となった。
 - ・ 義務的経費は、人件費の減等により2年連続の減となった。



○ 実質収支は、昭和43年度以降46年間連続で、県内全市町村が黒字を維持することができた。（全国ベースでは2団体が赤字）

[注] 全国の状況は、総務省公表資料「平成25年度市町村普通会計決算の概要（速報）」による。

全市町村が昭和43年度以降連続して46年間、実質収支において黒字を計上することができた。これは、長期間にわたり健全な財政運営を心掛け、経常経費の抑制に努めつつ、財源の重点的かつ効率的な配分と計画的な財政運営を行ってきたことによるもの。

2 決算規模

○ 歳入、歳出とも決算規模は前年度より増加。

- ・ 歳入で1.1%、約94億円、歳出で0.6%、約51億円の増。

平成25年度における普通会計決算規模は、

歳入 8,479億9,880万円（前年度 8,385億9,589万円）

歳出 7,962億1,491万円（前年度 7,911億5,124万円）

対前年度伸率は、歳入1.1%（前年度▲0.9%）、歳出0.6%（前年度▲0.5%）となった。

決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

決算年度・区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支	
平成25年度	847,999	796,215	51,784	9,876	41,908	1,596	9,969	
対前年度	(額)	9,403	5,064	4,339	2,739	1,600	6,354	4,083
	(伸率)	1.1	0.6	9.1	38.4	4.0	▲133.5	69.4
平成24年度	838,596	791,151	47,445	7,136	40,308	▲4,758	5,886	

3 決算収支

○ 実質収支は全市町村とも黒字であり、実質収支の市町村合計額も前年度を上回った。

(1) 実質収支 (歳入歳出差引額－明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源)

419億832万円 (前年度 403億846万円)

・全市町村とも黒字となった。

(2) 単年度収支 (当該年度の実質収支－前年度の実質収支)

15億9,588万円 (前年度 ▲47億5,808万円)

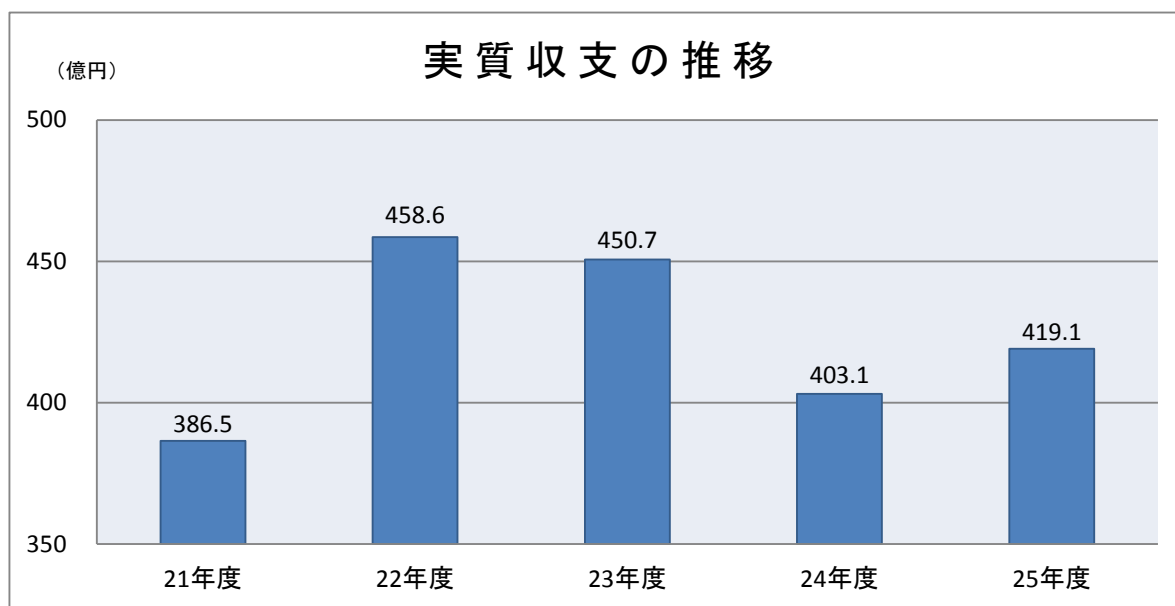
・黒字19団体、赤字23団体(前年度は、黒字14団体、赤字28団体)となった。

(3) 実質単年度収支

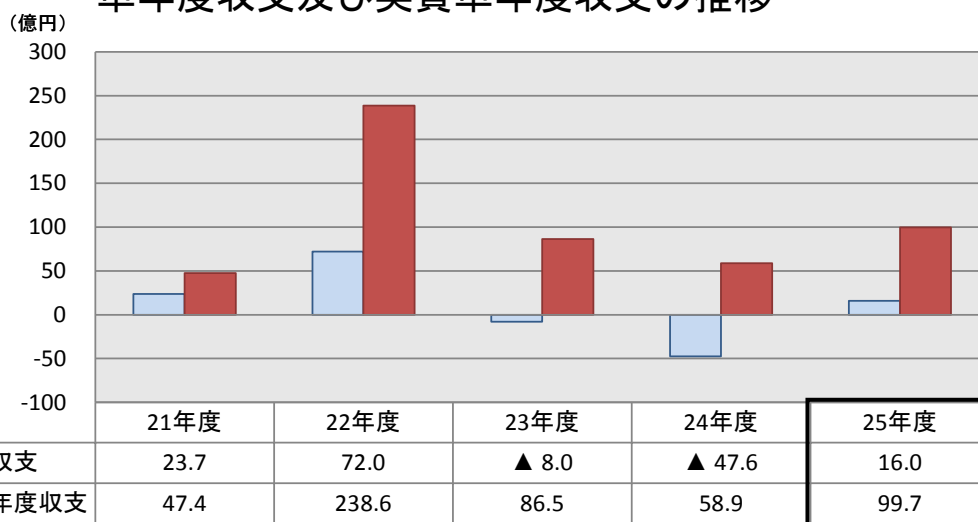
(単年度収支＋財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額－財政調整基金取崩し額)

99億6,899万円 (前年度 58億8,558万円)

・黒字26団体、赤字16団体(前年度は、黒字25団体、赤字17団体)となった。



単年度収支及び実質単年度収支の推移



【参考】

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

単年度収支は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。

実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、黒字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

実質単年度収支は、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）と赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した額。

当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

4 歳入の状況

○ 地方税は2年ぶりに増加。

- ・ 平成24年度決算において減少した地方税は、固定資産税（家屋）や市町村たばこ税の増加等により2年ぶりに増加（0.4%）した。

○ 地方交付税は6年ぶりに減少。

- ・ 地方交付税は6年ぶりに減少（▲0.9%）した。
- ・ 一方、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債が増加したため、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、0.4%の増となった。

○ 国庫支出金は4年ぶりに増加。

- ・ 地域の元気臨時交付金の創設等により、4年ぶりに増加（11.6%）した。

決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

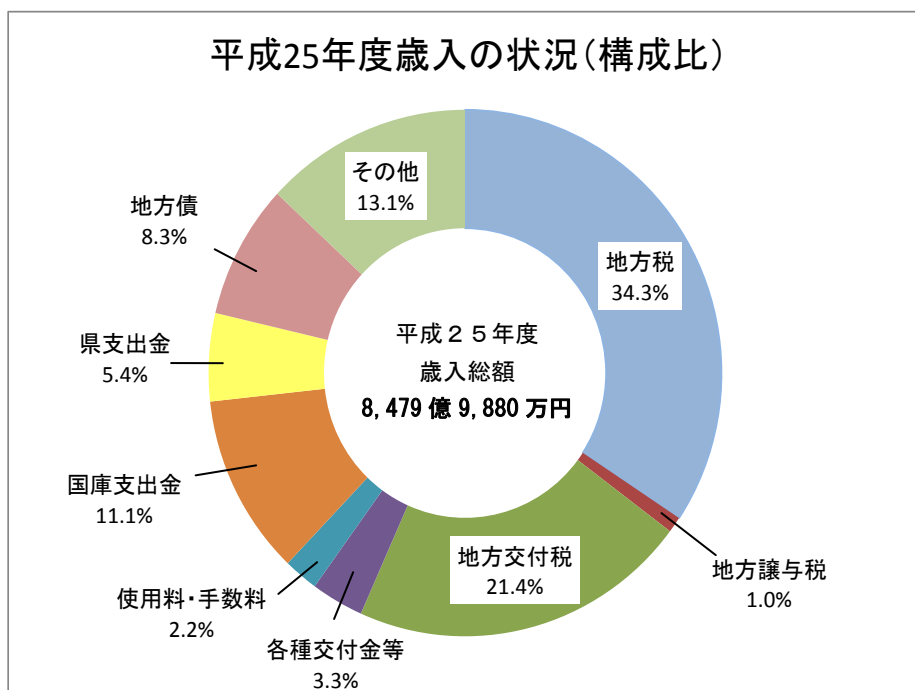
区分	平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年度 伸率	決算額	構成比	対前年度 伸率
一般財源	508,560	60.0	0.1	507,878	60.6	▲0.2
（内訳）						
地方税	290,723	34.3	0.4	289,648	34.5	▲1.1
地方譲与税	8,308	1.0	▲4.5	8,699	1.0	▲6.9
地方交付税	181,438	21.4	▲0.9	183,036	21.8	2.8
その他	28,091	3.3	6.0	26,495	3.2	▲6.4
使用料・手数料	18,466	2.2	0.3	18,411	2.2	▲1.9
国庫支出金	94,284	11.1	11.6	84,453	10.1	▲7.6
うち地域の元気臨時交付金	9,392	1.1	皆増	—	—	—
県支出金	45,794	5.4	▲1.8	46,634	5.6	▲3.5
地方債	70,011	8.3	▲0.2	70,181	8.4	▲0.5
うち臨財債	34,697	4.1	7.9	32,160	3.8	▲3.4
その他	110,883	13.1	▲0.1	111,039	13.2	2.5
うち繰入金	22,471	2.6	14.5	19,626	2.3	39.1
歳入総額	847,999	100.0	1.1	838,596	100.0	▲0.9
うち交付税＋臨財債	216,135	25.5	0.4	215,196	25.7	1.8

[注] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合計額。

[注] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

[注] 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額。

平成25年度歳入の状況(構成比)



- (1) 地方税は、固定資産税や市町村たばこ税の増加等により、対前年度比0.4%、10億75百万円の増と、2年ぶりの増となった。
 うち市町村民税は、法人税率の引き下げに伴う法人税割の減等により、1.0%の減となった。一方、固定資産税は、家屋の新增築の増等により、0.5%の増となった。
 その他は、県たばこ税の一部が移譲されたことによる市町村たばこ税の増等により、4.7%の増となった。

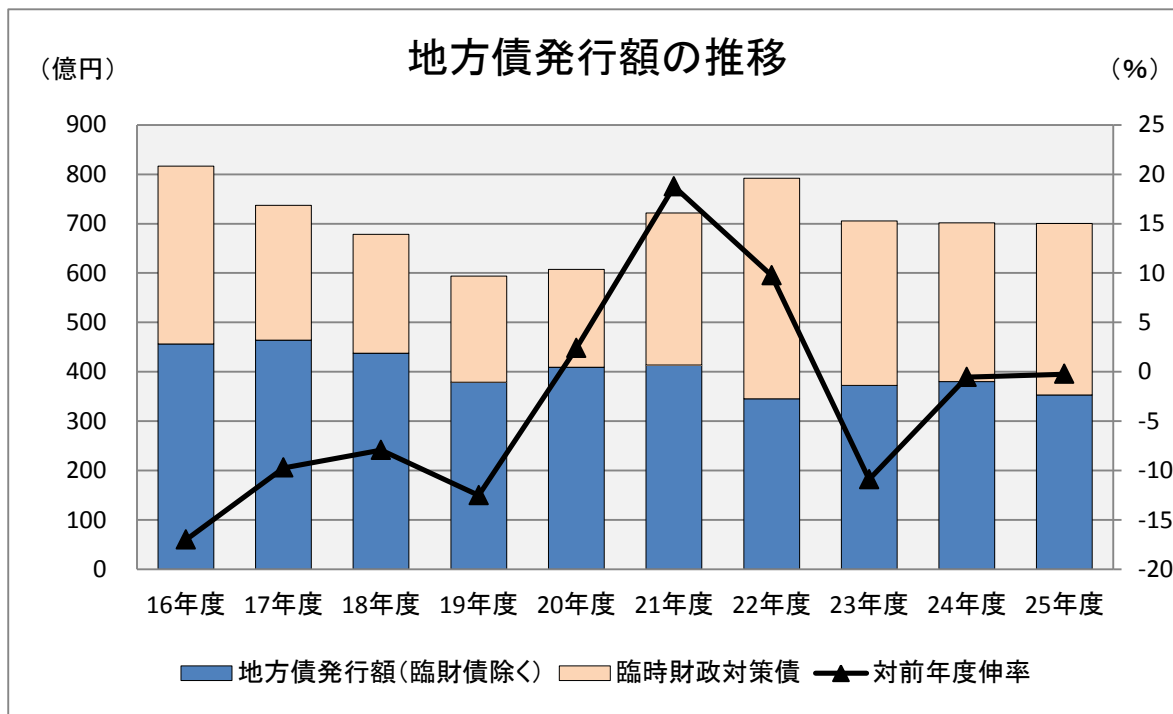
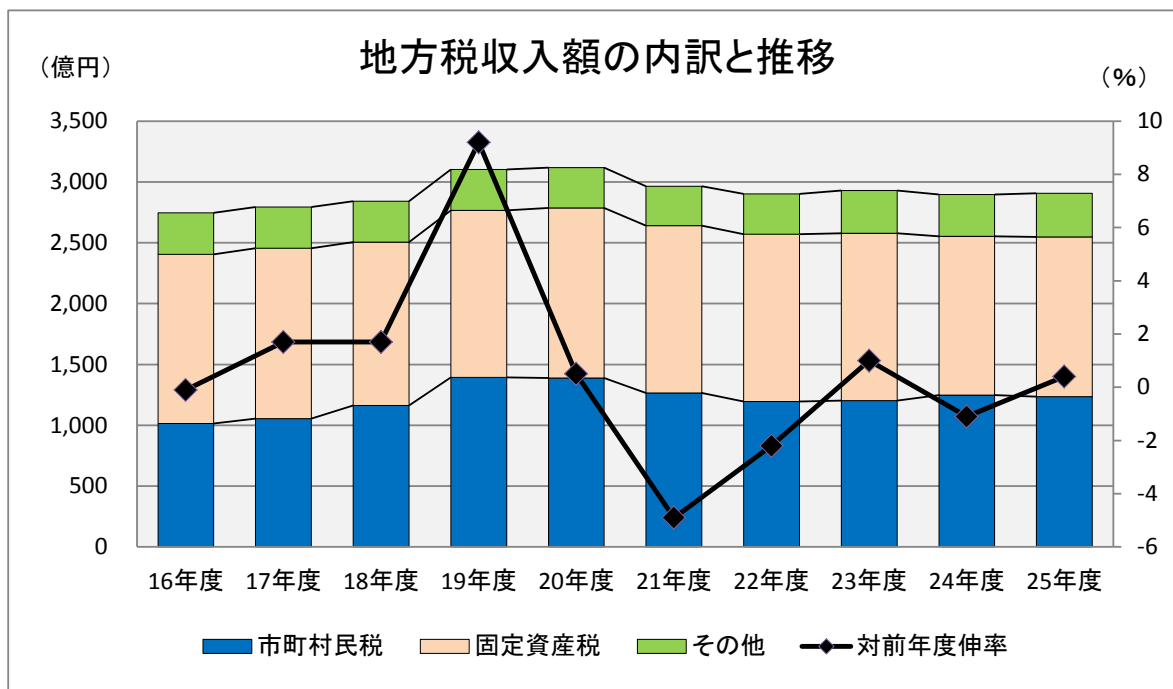
地方税の収入済み額対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
地方税	290,723	100.0	0.4	289,648	100.0	▲1.1
市町村民税	123,661	42.5	▲1.0	124,860	43.1	3.7
個人均等割	3,031	1.0	1.1	2,999	1.0	▲0.7
所得割	97,921	33.7	0.7	97,226	33.6	5.1
法人均等割	5,722	2.0	▲1.0	5,780	2.0	▲0.5
法人税割	16,987	5.8	▲9.9	18,855	6.5	▲0.7
固定資産税	131,098	45.1	0.5	130,431	45.0	▲5.1
純固定資産税	130,708	45.0	0.5	130,026	44.9	▲5.1
土地	48,386	16.6	▲1.3	49,048	16.9	▲1.8
家屋	55,720	19.2	2.8	54,183	18.7	▲9.1
償却資産	26,602	9.2	▲0.7	26,795	9.3	▲2.0
交付金	390	0.1	▲3.9	405	0.1	▲4.9
その他	35,964	12.4	4.7	34,357	11.9	▲2.5

- (2) 地方譲与税は、自動車重量譲与税の減等により、4.5%、3億91百万円の減となった。
- (3) 地方交付税は、0.9%、15億98百万円の減と、6年ぶりの減となった。なお、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債(臨財債)が増加(7.9%)したため、実質的な地方交付税としては0.4%の増となった。
- (4) 一般財源のうち、その他は、株式等譲渡所得割交付金の増等により、6.0%、15億96百万円の増となった。
 これにより、一般財源総額は、0.1%、6億83百万円の増となった。
- (5) 国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の創設等により、11.6%、98億31百万円の増と、4年ぶりの増となった。

- (6) 県支出金は、ぎふ清流国体・大会の開催に係る県補助金の減等により、1.8%、8億40百万円の減と、2年連続の減となった。
- (7) 地方債は、臨時財政対策債が7.9%の増となったが、全体としては、0.2%、1億70百万円の減となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債は、7.1%の減となっている。
- (8) その他は、繰越金や貸付金元利収入の減等により、0.1%、1億57百万円の減となった。



(単位：億円、%)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方債発行額	816.2	736.9	678.5	593.6	607.7	721.6	791.9	705.6	701.8	700.1
対前年度伸率	▲17.0	▲9.7	▲7.9	▲12.5	2.4	18.7	9.7	▲10.9	▲0.5	▲0.2

5 歳出の状況

■目的別歳出

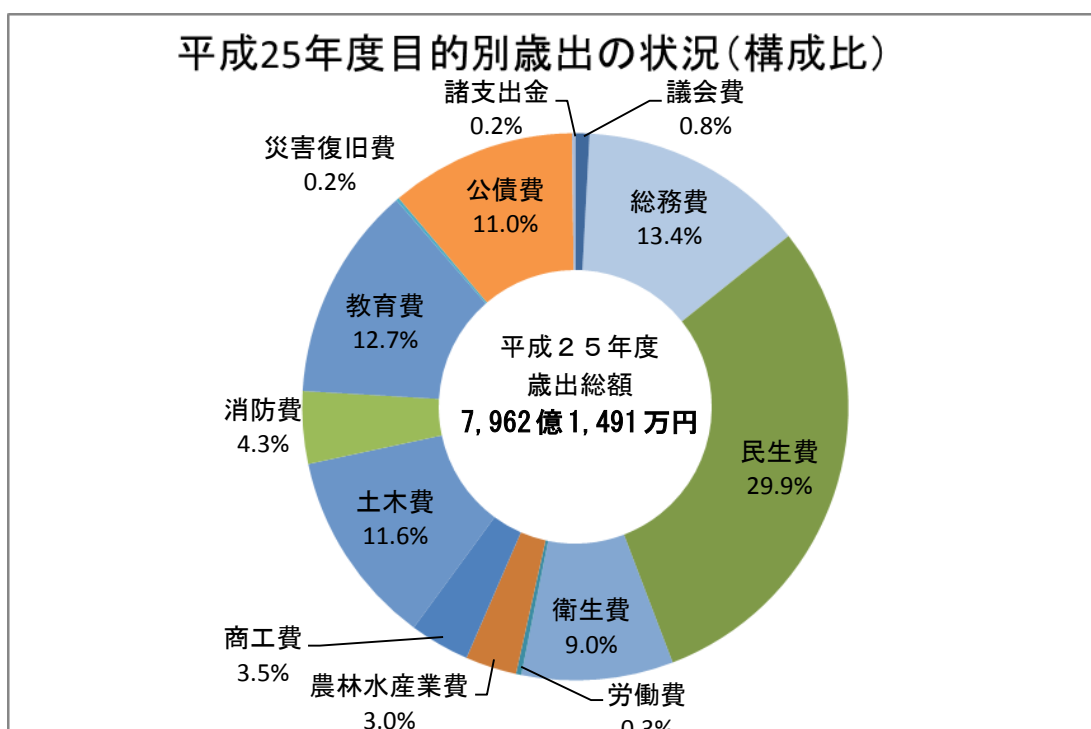
- 増加傾向にある民生費のほか、総務費、労働費、土木費、消防費、教育費などが増加した一方、議会費、衛生費、農林水産業費、商工費、災害復旧費などが減少した。

※ 目的別歳出とは、財源をどういった行政目的のためにどれだけ支出したかによって分類したもの。

目的別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年度率 伸	決算額	構成比	対前年度率 伸
議会費	6,658	0.8	▲ 3.2	6,876	0.9	▲ 12.0
総務費	106,958	13.4	4.8	102,044	12.9	3.9
民生費	238,248	29.9	1.5	234,763	29.7	0.2
衛生費	71,492	9.0	▲ 5.6	75,698	9.6	2.8
労働費	2,513	0.3	5.1	2,391	0.3	▲ 38.5
農林水産業費	24,159	3.0	▲ 1.0	24,394	3.1	▲ 3.1
商工費	28,250	3.5	▲ 4.2	29,486	3.7	▲ 14.3
土木費	92,175	11.6	3.5	89,055	11.3	▲ 6.6
消防費	34,052	4.3	3.6	32,858	4.2	6.4
教育費	101,171	12.7	0.2	100,969	12.8	2.0
災害復旧費	1,436	0.2	▲ 65.5	4,165	0.5	▲ 10.7
公債費	87,579	11.0	▲ 0.6	88,074	11.1	0.1
諸支出金	1,523	0.2	303.1	378	0.0	26.4
歳出総額	796,215	100.0	0.6	791,151	100.0	▲ 0.5



(1) 歳出総額における費目別の構成比は、民生費（29.9%）、総務費（13.4%）、教育費（12.7%）、土木費（11.6%）、公債費（11.0%）の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。

(2) 費目別の対前年度伸率は、労働費（5.1%）や総務費（4.8%）など7費目で増となった一方、災害復旧費（▲65.5%）、衛生費（▲5.6%）など6費目が減となった。

[費目別の主な増減理由]

- ・ 議会費は、議員共済会負担金の減等により、3.2%、2億18百万円の減となった。
- ・ 総務費は、庁舎建設基金等の特定目的基金への積み立ての増等により、4.8%、49億14百万円の増となった。
- ・ 民生費は、障害者自立支援給付費の増等により、1.5%、34億85百万円の増となった。
- ・ 衛生費は、ごみ焼却施設の整備完了（下呂市）や産業廃棄物除去事業の完了（岐阜市）等により、5.6%、42億6百万円の減となった。
- ・ 労働費は、緊急雇用創出事業の増等により、5.1%、1億21百万円の増となった。
- ・ 農林水産業費は、牧場施設やふるさと農道の整備完了（いずれも下呂市）等により、1.0%、2億35百万円の減となった。
- ・ 商工費は、中小企業等金融対策事業の減（岐阜市）等により、4.2%、12億36百万円の減となった。
- ・ 土木費は、公園整備事業や道路改良事業の増等により、3.5%、31億21百万円の増となった。
- ・ 消防費は、消防救急デジタル無線の整備事業の増等により、3.6%、11億94百万円の増となった。
- ・ 教育費は、教育施設整備基金への積み立てや、中央図書館の建設事業（いずれも岐阜市）の増等により、0.2%、2億2百万円の増となった。
- ・ 災害復旧費は、過去に発生した災害による災害復旧事業の完了等により、65.5%、27億29百万円の減となった。
- ・ 諸支出金は、公園用地の購入（海津市）や駐車場敷地等の購入（多治見市）による公有財産取得費の増等により、303.1%、11億46百万円の増となった。

■性質別歳出

○ 義務的経費は2年連続の減。

- ・ 義務的経費は、人件費や公債費の減により、前年度に引き続き減となった。

○ 投資的経費は4年ぶりに増。

- ・ 災害復旧事業費は減となる一方、普通建設事業費は補助事業・単独事業ともに増となり、投資的経費は4年ぶりに増となった。

※ 性質別歳出とは、行政目的を遂行するためにどういった資源に財源を投じたか、歳出の経済的性質に着目して分類したもの。

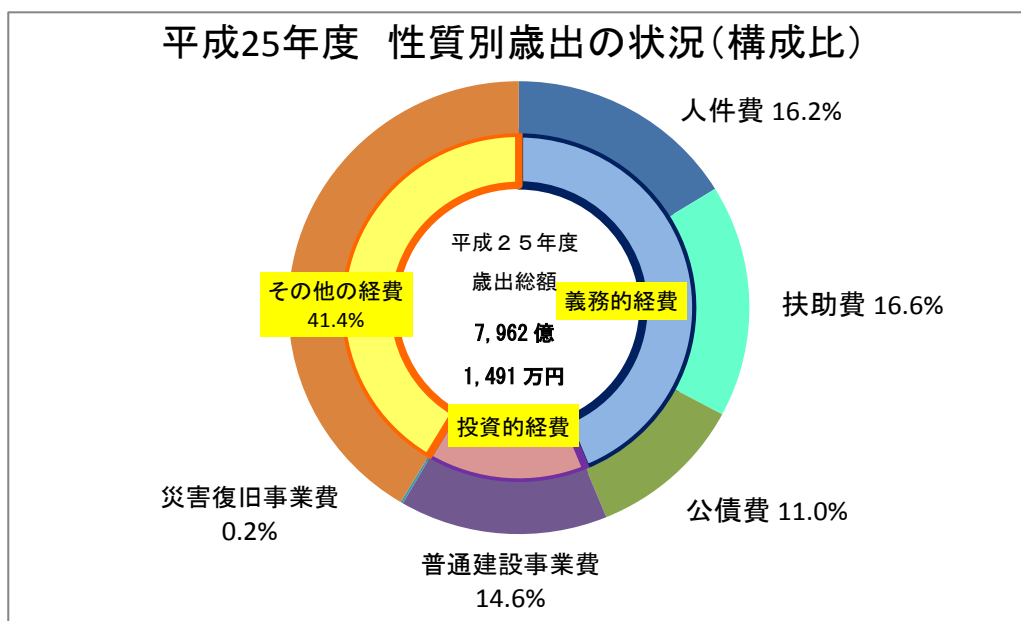
※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費をいう。

性質別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

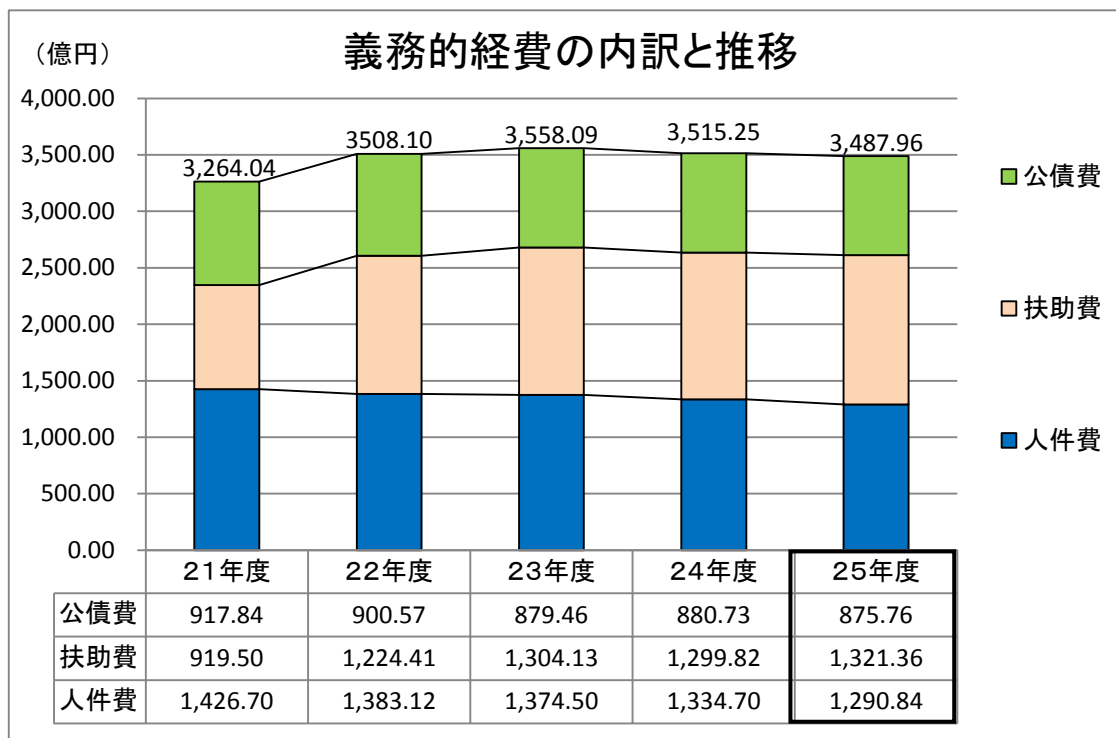
区分	平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
義務的経費	348,796	43.8	▲ 0.8	351,525	44.4	▲ 1.2
(内訳)						
人件費	129,084	16.2	▲ 3.3	133,470	16.9	▲ 2.9
扶助費	132,136	16.6	1.7	129,982	16.4	▲ 0.3
公債費	87,576	11.0	▲ 0.6	88,073	11.1	0.1
投資的経費	117,583	14.8	3.1	114,003	14.4	▲ 1.9
(内訳)						
普通建設事業費	116,147	14.6	5.7	109,838	13.9	▲ 1.6
災害復旧事業費	1,436	0.2	▲ 65.5	4,165	0.5	▲ 10.7
その他の経費	329,836	41.4	1.3	325,623	41.2	0.7
歳出総額	796,215	100.0	0.6	791,151	100.0	▲ 0.5

平成25年度 性質別歳出の状況(構成比)



(1) 義務的経費は、0.8%、27億28百万円の減となった。

- ・ 人件費は、国の要請等を踏まえた給与削減により職員給が減少したこと等により、3.3%、43億85百万円の減となった。
- ・ 扶助費は、障害者自立支援給付費の増等により、1.7%、21億54百万円の増となった。



(2) 投資的経費は、普通建設事業費の増により3.1%、35億79百万円の増となった。

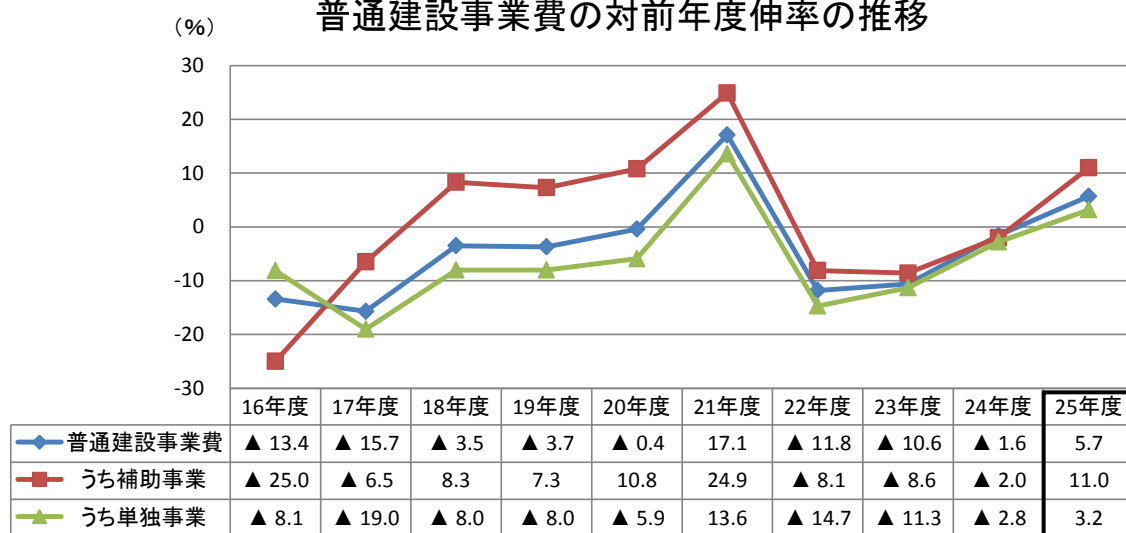
- ・ 普通建設事業費は、岐阜市の図書館整備等の大規模な建設事業が発生したこと等により、5.7%、63億8百万円の増となった。
- ・ 災害復旧事業費は、過去に発生した災害による災害復旧事業の完了等により、65.5%、27億29百万円の減となった。

投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	投資的経費		うち普通建設事業費		うち補助事業		うち単独事業	
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
16年度	159,106	▲12.2	154,849	▲13.4	37,150	▲25.0	113,510	▲8.1
17年度	136,541	▲14.2	130,540	▲15.7	34,734	▲6.5	91,966	▲19.0
18年度	130,213	▲4.6	125,954	▲3.5	37,618	8.3	84,647	▲8.0
19年度	124,361	▲4.5	121,335	▲3.7	40,370	7.3	77,860	▲8.0
20年度	122,036	▲1.9	120,866	▲0.4	44,732	10.8	73,233	▲5.9
21年度	142,775	17.0	141,541	17.1	55,863	24.9	83,169	13.6
22年度	127,085	▲11.0	124,851	▲11.8	51,336	▲8.1	70,939	▲14.7
23年度	116,269	▲8.5	111,606	▲10.6	46,926	▲8.6	62,898	▲11.3
24年度	114,003	▲1.9	109,838	▲1.6	45,985	▲2.0	61,113	▲2.8
25年度	117,583	3.1	116,147	5.7	51,043	11.0	63,055	3.2

普通建設事業費の対前年度伸率の推移



■主な補助事業

(単位：百万円)

区分	市町村名	事業名	事業費 (当該年度)
25年度	岐阜市	中央図書館建設事業	1,944
	可児市	運動公園整備事業	1,144
	関ヶ原町	関ヶ原中学校建設事業	781
	池田町	八幡小学校校舎改築事業	694
	各務原市	小学校校舎耐震補強事業	683
24年度	大垣市	小中学校等耐震補強事業	1,088
	高山市	小学校増改築事業	1,040
	飛騨市	ごみ焼却施設整備事業	1,027
	岐阜市	市営住宅耐震改修工事	765
	多治見市	三の倉センター焼却施設基幹改良工事	698

■主な単独事業

(単位：百万円)

区分	市町村名	事業名	事業費 (当該年度)
25年度	多治見市	多治見駅北地区公共公益施設建設事業	1,336
	海津市	統合庁舎整備事業	959
	本巣市	糸貫東幼稚園整備事業	716
	笠松町	中学校新屋内運動場建設事業	541
	恵那市	市役所庁舎新館建設事業	449
24年度	本巣市	糸貫西幼稚園改築事業	715
	本巣市	本巣保育園改築事業	692
	大垣市	北幼保園建設事業	691
	揖斐川町	中学校施設環境改善交付金事業(単独分)	538
	海津市	統合庁舎整備事業	441

6 地方債残高

○ 地方債現在高は3年連続で減少。

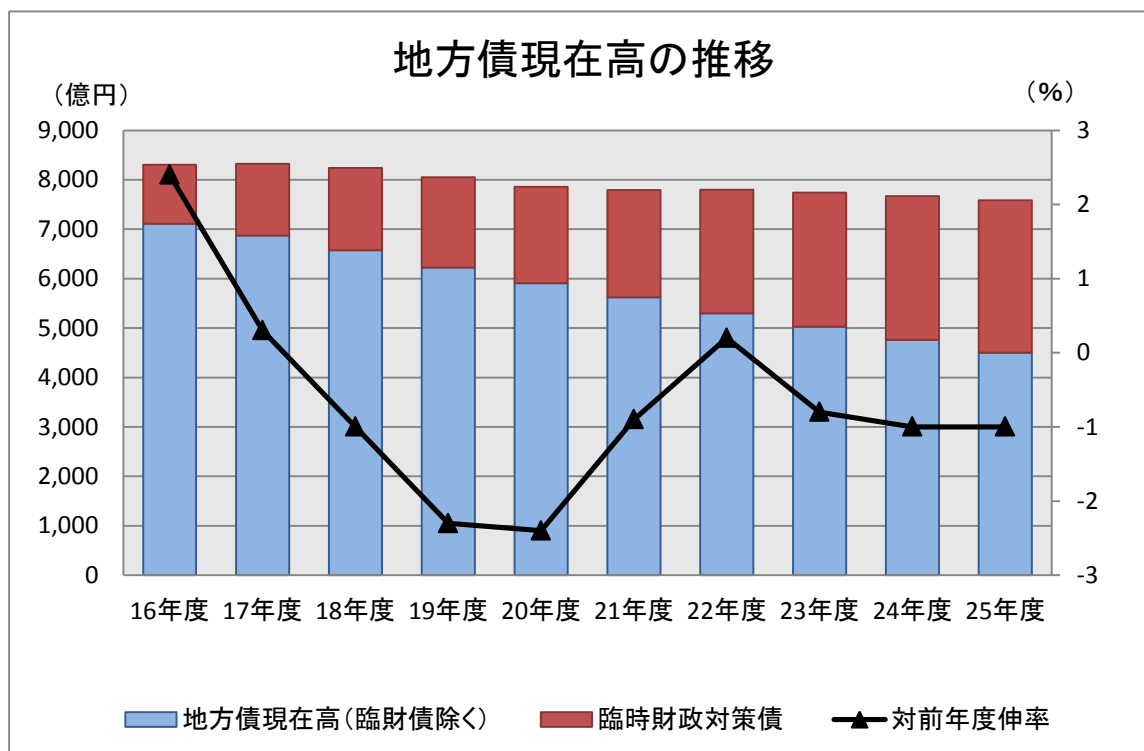
- 各団体において公債費負担の適正化に努力し、地方債の発行を抑制したことにより、地方債現在高は3年連続の減となった。
- なお、後年度に元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、平成12年度以降減少し続けている。

地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公共事業等債	34,930	32,165	29,141	26,763	24,567	23,707	23,423	25,159
公営住宅債	20,021	18,706	17,715	16,643	15,272	13,678	12,591	11,280
学校教育施設整備事業債	51,071	46,820	43,401	39,905	38,574	36,623	33,362	31,581
一般廃棄物処理事業債	47,555	40,806	34,942	29,904	25,897	21,700	18,682	16,129
一般単独事業債	316,240	309,802	306,411	303,910	293,464	285,820	272,632	259,289
うち地総債	70,389	58,609	48,945	41,238	33,020	26,982	20,714	15,926
うち地道債	85,806	79,896	74,522	70,352	64,817	59,294	52,678	46,501
うち臨経債	17,708	14,393	13,998	11,924	10,270	8,801	7,590	6,151
うち旧合特債	55,743	76,574	97,364	115,329	126,261	137,197	143,185	147,833
辺地債	12,073	11,843	11,046	10,146	9,181	8,379	7,738	7,079
過疎債	45,595	41,387	37,534	33,987	31,109	29,102	27,092	25,615
減税補てん債	59,569	54,587	49,410	43,666	38,196	32,667	27,070	21,416
臨時財政対策債	166,298	182,580	194,781	216,463	250,222	271,690	290,032	308,436
その他	70,810	66,491	61,361	57,652	53,726	50,803	54,116	52,728
地方債合計	824,162	805,187	785,742	779,039	780,208	774,169	766,738	758,711
除く臨財債	657,864	622,607	590,961	562,576	529,986	502,479	476,706	450,275

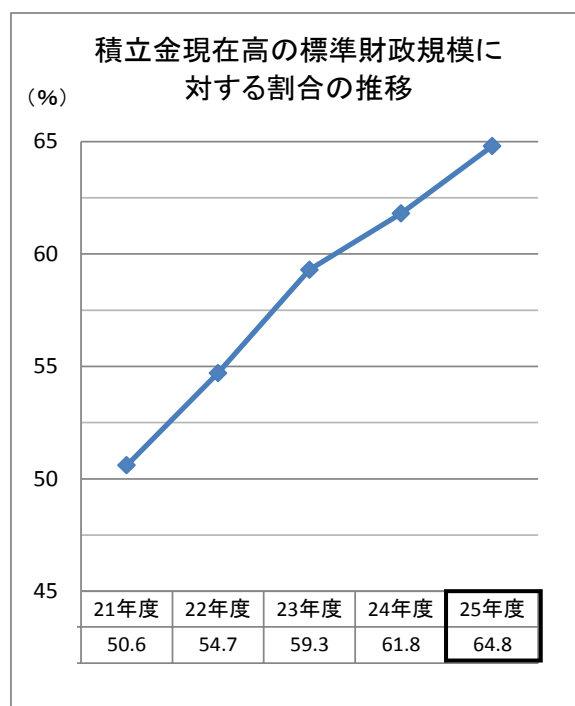
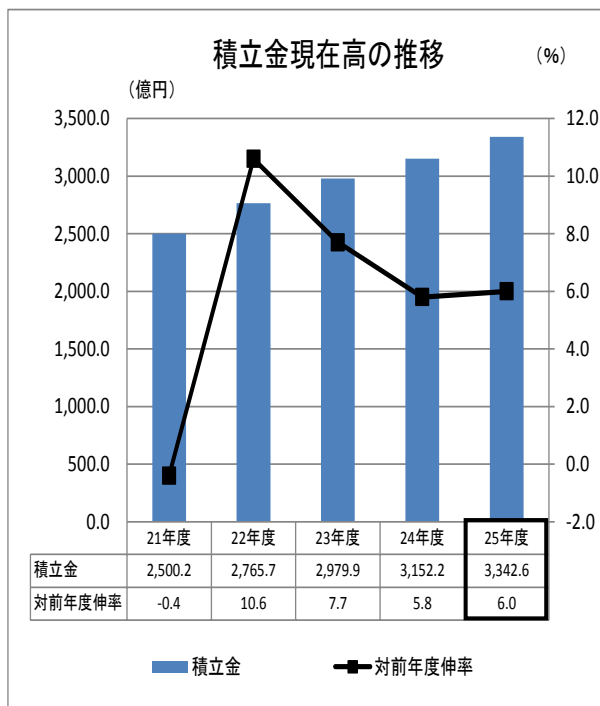
- 平成13年度以降、地方交付税の不足分として発行している臨時財政対策債や、旧合併特例債等が増加しているものの、その他の地方債が総じて減少しているため、全体では1.0%の減となっている。なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、平成12年度以降減少し続けている。



7 積立金

○ 積立金現在高は4年連続で増加。

- 減債基金残高は減少したものの、財政調整基金及び特定目的基金において取り崩しを大きく上回る額を積み立てたため、全体として積立金現在高は増加した。



積立金の増減額

(単位：百万円、%)

区 分	積立額 (A)		取崩し額 (B)		積立金増減額 (A) - (B)	H25末積立金現在高
		対前年度伸率		対前年度伸率		
財政調整基金	15,407	▲ 11.4	5,951	20.9	9,455	148,917
減債基金	2,534	▲ 20.6	3,349	13.6	▲ 815	37,066
特定目的基金	20,177	55.0	9,788	15.2	10,389	148,280
合 計	38,118	13.5	19,089	16.6	19,030	334,263

[注] 積立額＝歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て

8 財政運営指標

(1) 財政力指数

前年度から数値の異動はなく、0.58となった。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 計	0.68	0.66	0.64	0.62	0.62
町 村 計	0.61	0.59	0.56	0.54	0.54
県 計	0.65	0.62	0.60	0.58	0.58
全 国 計	0.55	0.53	0.51	0.50	0.49

(単純平均)

[注] 全国計は特別区を除く。

【参考】

- ・ 財政力指数は、財政統計上用いる指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。
- ・ 以下の算式により算出し、通常は3年平均の値を使用する。

$$\text{財政力指数（3年平均）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(2) 経常収支比率

県全体では、物件費や繰出金の増等により、分子である経常経費充当一般財源が増加したが、分母に算入する臨時財政対策債が増加したこと等により、前年度から0.4ポイント低下（改善）した。

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 計	88.3	85.0	86.4	86.5	85.6
町 村 計	82.5	79.2	81.1	80.2	81.7
県 計	87.3	84.0	85.5	85.4	85.0
全 国 計	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2

(加重平均)

[注] 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出。

[注] 全国計は特別区を除く。

【参考】

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。
- ・ 以下の算式により算出する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

平成25年度決算に基づく県平均値は7.1%で、前年度から0.7ポイント改善した。また、全市町村が、自主的かつ計画的に当該団体の財政の健全化を図るべき基準である「早期健全化基準」未満となっている。

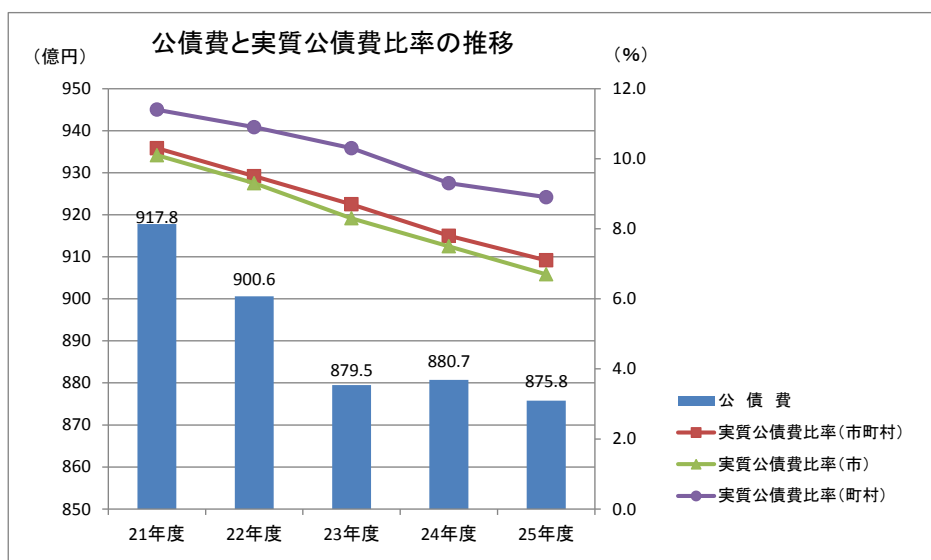
なお、比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる「起債許可団体」となるが、今年度の起債許可団体は、前年度の2団体（郡上市、山口市）から1団体（山口市）に減少した。

(単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市計	10.1	9.3	8.3	7.5	6.7
町村計	11.4	10.9	10.3	9.3	8.9
県計	10.3	9.5	8.7	7.8	7.1
全国計	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6

(加重平均)

[注] 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものであり、数値は「県内市町村の健全化判断比率等（確報値）の公表」による。



【参考】

- 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の3ヶ年の平均値。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。
- 25%以上が、自主的かつ計画的にその団体の財政の健全化を図るべき「早期健全化基準」とされ、35%以上が、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況であるとされる「財政再生基準」とされている。
- 算式は以下の通り。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A … 元利償還金（繰上償還等を除く）

B … 元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ・ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）